

分類項目

(6) 育児休業と出生率

育児休業制度が結婚や出産後の継続就業を促す効果をもつという仮説は実証されたものと捉えることができそうである。制度の存在そのものが、結婚や出産を促すことに結びついているかどうかについては、「結婚や出産に対する阻害要因を和らげる効果がある」とするものと、「結婚の選択に影響を与えない」とするものがあり、必ずしも専門家に共通の通説が確立されているとはいえない。なお、育児休業と出生率との因果関係については、いずれの論文も明確な分析を行ってはいない。

著者	脇坂 明
論文タイトル	30. 育児休業利用に関する企業・事業所の違い
テーマ	企業における女性比率と育休制度や育休利用の関係に関する実証分析
内容	女性比率が高いほど育休利用比率は低下するという、企業にとっての効果が見られる。その一方で、育休制度を導入した企業の方が女性比率が低い。これは、発生しうるコストを抑制するために女性比率を抑制しているものと解釈できる。

著者	樋口 美雄
論文タイトル	31. 育児休業制度の実証分析
テーマ	育児休業制度の有無が就職後の結婚や出産、就業行動に与える影響の実証分析
内容	育児休業制度は、就業を支援し、就業による結婚や出産に対する阻害要因を和らげる効果があり、特に継続就業への効果が大きいことが明らかとなった。ただし、育児休業制度の費用については、私的利益と社会的便益を区別して、それぞれに応じた負担のあり方を考えるべきである。

著者	滋野由紀子、大日康史
論文タイトル	32. 育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響
テーマ	育児休業制度が与える女性の結婚と就業継続への影響に関する実証分析
内容	勤務先の育児休業制度の有無は結婚の選択に影響を与えないこと、同一勤務先での就業継続選択に関しては正の効果があることが明らかとなった。さらに育児休業制度は、女性にも人的資本投資を積極的に行い活用するという企業の意思を誘発する効果が大きいことが分かった。

著者	樋口 美雄、阿部 正浩、Jane Waldfogel
論文タイトル	33. 日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業
テーマ	日米英における育児休業・出産休業制度が女性の就業や賃金に与える影響の実証分析
内容	米英と比較すると、日本では女性の継続就業に対して育児休業制度の正の効果が大きく表れており、制度がない場合出産後の継続就業は不可能に近い状況にあるといえる。育児休業（出産休業）制度の効果については、日本とアメリカでは制度の存在が就業率を高めるのに役立っていることがわかった。また、出産休業制度により同一企業での継続就業が容易になることは、女性の賃金面にプラスの効果を持っていることがわかった。

著者	駿河 輝和
論文タイトル	34. 育児休業や育児支援制度の出生行動に及ぼす影響について
テーマ	育児休業制度や育児支援政策の出生行動に及ぼす影響の実証分析
内容	女子常用雇用者数が多いほど、事業所規模が大きいほど、また、育児休業制度、職業能力維持・向上のための措置がある方が、育休取得比率は高くなる。その増加要因は、共済からの金銭支給、休業期間中の定期昇給、短時間勤務制度、育児に要する経費の援助措置などであるとし、その減少要因は、1歳になるまでの企業からの金銭支給、育休全期間の退職金への算入、フレックス制度、始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ措置であるとしている。

著者	樋口 美雄
論文タイトル	7. 女子労働と出生力
テーマ	女性の就業と結婚、出産、育児の両立支援施策の有効性の検証
内容	保育所の有無よりも子育てにかかる経済的な負担の重さ等が出生行動に影響しており、保育所の量的拡張よりも質的向上が求められている。育児休業制度が充実した企業ほど女子雇用者が出産しやすい。夫の通勤時間、労働時間が長いと、妻の就業確率を引き下げている。妻の就業状態、住宅状況、夫婦の所得は密接な関係を持っており、相互に関連しあいながら女性の出生行動や就業継続に影響している。このため、今後の課題として、それらの相互関係を解明しながら、政策的支援の可能性を探求する必要がある。

分類項目

(7) ジェンダーと出生率

ジェンダーをテーマとする論点はきわめて多様であり、著者の見解・主張も多様であるということがいえる。その中でも比較的共通性の高い論点は、性的役割分業観を前提とした社会システムへの批判・改革提言と、結婚や出産に対する女性の意識分析である。前者については、自己実現欲求を高める女性に対して、新しい夫婦像、生活像を提示できず、依然として「結婚・出産か、仕事か」という二者択一的な選択を迫る社会の有り様を批判している。後者については、現在の我が国女性の意識には、いわゆる伝統的な母親観・女性観が宿っている一方で、自分らしく生きることを求める人生観が育ってきたことを挙げているが、こうした意識の有り様が結婚・出産という行動の決定に対してどのようなメカニズムで影響するかは、必ずしも明らかにされていない。

著者	西岡八郎、小山泰代
論文タイトル	35. 少子化現象のジェンダー分析－男性の家庭役割へのかかわりから－
テーマ	夫の家事・育児行動の規定要因の分析、及び夫の家庭役割の遂行と出生行動との関連性の分析
内容	夫の家事・育児行動の規定要因については、共通行動が多く、コミュニケーションがとれている夫婦において夫が家事分担に積極的であることが明らかになった。また、夫の家庭役割の遂行と出生行動については、夫の育児参加が追加出生に影響を与えるという結果が得られた。さらに、親との同居が追加出生を考える上で有力な要因となっていることから、育児の「社会化」の重要性を示唆しているともいえよう。男性が家庭内役割を遂行できるような雇用慣行をはじめとする制度改革や意識改革の推進を提言する。

著者	本田重美
論文タイトル	25. 現代の家族と生活時間配分
テーマ	既婚女性とその夫の生活時間の決定に関する最適な時間配分という視点からの計量経済学的推定
内容	家事労働時間について、夫婦の代替弾力性とそれを変化させる要因に関する計量的な分析の結果、近年夫が妻の家事を分担する傾向にあるが、年齢が上昇するにつれ、夫は妻の家事を分担しなくなることが明らかになった。加えて、妻の学歴が低いほど、夫の家事分担が進んでいる傾向が見られる。さらに、子どもの数の多い家庭では、夫が妻の家事労働を手伝う傾向があるものの、3歳以下の乳幼児の育児については夫の代替性が低いことも明らかになった。

著者	倉重 加代
論文タイトル	36. 少子化現象と母性意識
テーマ	女性がどのように母性を理解しているのかに関する母性意識調査の考察
内容	女性は育児・家事役割を一手に引き受けるのには抵抗を感じつつも、子供のための自己犠牲を認め、育児そのものを必ずしも否定しているわけではなく、母性に対してアンビバレントな見方を持っている。また、産むという行為にも女性は肯定的で、育児が負担になるからといって、必ずしも子供を持たない傾向になるわけでもないということが明らかになった。

著者	上野 千鶴子
論文タイトル	37. 出生率低下：誰の問題か
テーマ	出生率低下の要因を検証する先行研究のレビュー、及び婚姻率の低下の分析
内容	先行研究のレビューから、合計特殊出生率低下の主要因としては、①初婚年齢の上昇②育児・教育費の高騰③住宅費の上昇④女性の高学歴化⑤女性の就労の増加⑥家族と子どもに対する意識の変化、が挙げられる。婚姻率低下の背景には意識と実践のギャップ、つまり結婚願望は強いが、実際の結婚につながらないことがある。さらにわが国政府や財界が出生率低下を問題視する言説は「疑似問題」にすぎない。出生率低下の問題については再生産費用の公正な分担・評価の問題とみる視点が政策上必要である。

著者	鈴木りえこ
論文タイトル	38. 少子化と価値観をめぐる一考察
テーマ	男女の役割、結婚、出産や国家と個人の関係についての意識調査等の統計資料による少子化の原因分析
内容	少子化は「多くの人々が個人主義を利己主義と捉え、他人への思いやりを忘れ自己愛を追求してきた」結果であると仮定すると、少子化対策として有効なものは、価値観を変化させること、特に、男女の役割、結婚、出産や国家と個人の関係に関して、愛着と責任感をもつことである。男女の役割分担意識に変化がなく、出産に関しても女性の自己決定権が強い西欧諸国と比べ、日本女性は自分の人生決定に消極的である。結婚に対する女性の意識も、依然として上昇婚志向であり、高学歴女性が専業主婦になる傾向が強い。グローバルスタンダードの観点から、男女平等社会は不可欠な認識だが、自己のアイデンティティが確立していない日本に、北欧型の男女平等社会のモデルをそのまま導入することは難しい。「自分が所属する家族、コミュニティや国家に対する愛着と責任感」をもつことが、「人間らしい生き方に立ち戻ること」であり、そうした価値観をもった人間が増えることで、出生率は上昇する。

著者	目黒 依子
論文タイトル	39. 少子化現象のジェンダー論－性役割分業とリプロダクティブ・ライツ－
テーマ	少子化は女性がとる意識的・無意識的な自己決定の行為の帰結であるとする見解に基づく政策的対応方向の考察
内容	女性の家族観や結婚観、さらに、性に関する自己決定権に対する考え方が変化しているにもかかわらず、「近代家族システムと適合性の高い性役割分業を前提とする社会システム」が依然として残っている。出生率の低下はこの「リンボー状態」に女性がおかれた中での選択である。近代家族システムと適合性の高い性役割分業を前提とする社会システムを根本的に見直さない限り、生殖に関する女性たちの選択は、ハイ・リスクでノー・リターンの出産を回避する傾向を示しつつあるだろう。出産のコストやリスクの減少とリターンの増大が政策的課題となる。

著者	岩間 暁子
論文タイトル	40. 「出産の意思決定」にみられるジェンダー構造
テーマ	家族観の多様化が及ぼす出生行動への影響分析
内容	出生意欲については、男性の場合「経済責任」、女性の場合「家庭責任」が大きく影響しており、男女共に「性別役割分業」を前提として出産するか否かを選択しているのが現状である。このことから、出生率の低下を止めるためには「男女共同参画社会」の実現が求められる。

著者	江原由美子
論文タイトル	41. ジェンダー意識の変容
テーマ	既存の調査データによるジェンダー意識の変容に関するレビュー、及び妊娠・出産に対する女性のコスト感の分析
内容	現代のジェンダー意識（役割分担、職業、別姓、出産、育児などへの観念）の変容は、世代間・男女間で均一ではないことから、各家族・各カップルの間に大きな緊張関係を生んでいる。この「無規範」状態にあることで個人・各家族・各カップルが「自分らしく生きる」ための多様な選択をしていること、これらのことが未婚化・晩婚化・少子化を生み出している。妊娠・出産に対する女性のコスト感については、妊娠前には不安感と仕事との両立ができる環境が充分でないというコスト、妊娠中及び産前・産後には、身体的コスト、時間的コスト、金銭的コスト、心理的コストがある。以上のことから、産む女性への配慮を欠いた出産のあり方が、少子化に影響を与えているといえる。

著者	阿藤 誠
論文タイトル	42. 日本の超少産化現象と価値観変動仮説
テーマ	少産化現象の要因としての価値観変動仮説の検証
内容	日本の場合、戦後緩やかに個人主義化が進んでいるとみられるものの、親子、夫婦、男女に関する価値観は1980年代になって大きく変化している。それらはいずれも家庭と社会における女性の地位・役割に関わるものであり、その意味で、日本の場合には、1970年代半ばから顕著になった女性の高学歴化、雇用労働力率の上昇、賃金水準の上昇という実態面での変化を後追いする形で価値観の変化が急激に起きたともいえる。1970年代半ば以降のシングル化現象は、欧米社会のような既成道徳の弱体化と全般個人主義化に結びつくというよりは、デビスのいう性別役割革命と密接に結びつくといえそうである。

著者	目黒 依子、矢澤 澄子
論文タイトル	43. 少子化時代のジェンダーと母親意識
テーマ	出産適齢期の女性たちのジェンダー意識と母親意識の検証
内容	助産婦、保健婦などの子供や子育てに関わる専門家へのヒアリング調査と、女性に対する面接調査等に基づく分析の結果、配偶者のいる女性は「母親の仕事」を「生きがい・キャリア」として見なしがちであり、「子育て」と「生き方」の間の葛藤があることがうかがえた。また性別役割意識にも母親意識にもとらわれていないグループには既婚で子供のいる人が多く、さらに常勤者で就業を継続している人が多いことがわかった。一方、性別役割分業には否定的だが母親意識では伝統的な意識をみせるグループでは就業継続にあまり積極的でないことが明らかとなった。

著者	永井暁子
論文タイトル	44. 家事労働遂行の規定要因
テーマ	家事労働に関するパネルデータによるモデルの構築
内容	家事労働に関する仮説として、イデオロギー説、資源・勢力説、時間の利用可能性説、ニーズ説の4つを挙げ検証した。妻と夫それぞれの家事労働時間を分析したところ、妻については夫婦ともに「ニーズ説」が、また妻にのみ「時間の利用可能性説」が当てはまる。現状では、夫が世帯内の家事労働量の変化に対応して、市場労働時間を調整できないので、将来的に市場労働時間に弾力性を持たない限り、固定的な役割構造は変化しないだろう。

著者	御船美智子・重川純子
論文タイトル	9. 妻の就業変化パターンと家計費・家計管理組織
テーマ	妻の就業変化パターンの規定要因を軸とした家計費と家計管理組織の分析
内容	5年間のパネルデータによって世帯形成・拡大期の女性の生活変化をはじめて把握した。5年間の妻の就業変化と出産行動との関係は、就業継続では出産はほとんどなかった。フルタイム継続では約4割が出産し、育児休業制度、フルタイムであることが就業継続を可能にした。また無職化層は出産が就業継続の阻害要因となっている。夫の収入変化・収入水準と妻の就業変化パターンの関係は、無職継続は夫の収入額水準と収入減少経験に、フルタイム継続は収入額水準に規定化され、有職化、無職化などの就業変化は属性や収入変化に規定される。

著者	永瀬 伸子
論文タイトル	45. 少子化に関するインタビュー調査の分析ー子供には手をかけたいので結婚と出産を遅らせるー
テーマ	女性の子育て観が及ぼす結婚、出産行動への影響調査
内容	事実上子供を持つことと仕事をするとは二者択一の代替関係にあると大多数の女性が認識している。仕事時間の長さ、施設保育への漠然とした不安感、子供に手をかけた方が良いという規範感などが育児退職の期待を一般的なものとしているようである。仕事時間、夫婦分業のあり方、キャリアの見通しを含めて仕事と育児を両立させる新しい夫婦像あるいは生活像の不在が少子化を引き起こしていると考えられる。

著者	松浦克巳、滋野由紀子
論文タイトル	14. 年齢階層別出産選択と既婚女子の就業行動
テーマ	出生率低下問題解決のための年齢階層別出産・就業選択の状況分析
内容	勤労者世帯に限定し、25～29歳、30～34歳、35～39歳の3つの年齢階層別に、既婚女性がその年に子どもを出産したかどうか（出産関数）と就業しているかどうか（就業関数）を推計した結果、25～29歳では、「結婚・出産か、仕事か」という伝統的な二者択一の選択が、厳しく女性に突き付けられていることが示唆された。また30～34歳では、子どもの質への欲求の高まりが子どもの数を抑制していることが明らかとなった。35～39歳においては理想の子ども数との調整が重要な意味をもっている。

著者	山田 昌弘
論文タイトル	46. 意識の不変化が少子化を招く
テーマ	家族観や結婚観に少子化・未婚化の原因があるとする仮説の検証
内容	近年の少子化・未婚化の原因は、人々の家族観や結婚観が高度経済成長期以降も変化していないことにある。婚姻率や出生率を上昇させるには、欧米の家族観に倣って、自己責任を貫徹できる人間を育て、また、根強い性的役割分業観など、親子や配偶者間における伝統的な結婚観・家族観の変革をすることである。

分類項目	(8) 家族（親子）関係と出生率
------	------------------

家族観や親子観といった価値観が結婚や出産に影響していることを共通に強く認識しているが、価値観についての解釈は大きく2つに分かれている。実際に起こっている新しい現象（例えばシングル化・脱青年期＝シングル独身貴族）はまさしく価値観の変化の現れであり、こうした新しい価値観が未婚化・少子化の原因であるとする解釈と、根強い役割分業観などの伝統的な結婚観・家族観が依然として変化していないことが原因であるとする解釈とに分かれている。

著者	山田 昌弘
論文タイトル	46. 意識の不変化が少子化を招く
テーマ	家族観や結婚観に少子化・未婚化の原因があるとする仮説の検証
内容	近年の少子化・未婚化の原因は、人々の家族観や結婚観が高度経済成長期以降も変化していないことにある。婚姻率や出生率を上昇させるには、欧米の家族観に倣って、自己責任を貫徹できる人間を育て、また、根強い性的役割分業観など、親子や配偶者間における伝統的な結婚観・家族観の変革をすることである。

著者	宮本 みち子、岩上 真珠、山田 昌弘
論文タイトル	47. 未婚化社会の親子関係—お金と愛情にみる家族のゆくえ—
テーマ	未婚化の背景にある「脱青年期」に関する親子関係の観点からの分析
内容	学校卒業後も親と同居し、親の経済的援助と身の回りの世話を受け続け、自立や結婚を先延ばしにしている「脱青年期」という新たなステージが存在している。脱青年期の20代の未婚の男女は「シングル独身貴族」というべき存在であり、これは親世代の意識・価値観やそれを前提とした親子関係に起因して発生したものである。

著者	金子 洋一
論文タイトル	6. 女性の仕事と育児が出生率に与える影響
テーマ	仕事と育児の両立が与える出生率への影響の検証
内容	「家事労働中心」志向グループにおいては当人が出産育児に携わることから、家庭内のサポートの必要性が相対的に低い。「キャリアウーマン」志向グループにおいては、現状の保育サービスでは延長保育などの実施率が低いなど働く女性にとって利用しづらいと考えられ、その分だけ家庭内のサポートに頼らざるをえない。両グループにおいては、必要とされる就業形態が異なる。賃金が上がった場合に、就業者の出生率は、無職の出生率と比較して低下しにくい。

著者	阿藤 誠
論文タイトル	42. 日本の超少産化現象と価値観変動仮説
テーマ	少産化現象の要因としての価値観変動仮説の検証
内容	日本の場合、戦後緩やかに個人主義化が進んでいるとみられるものの、親子、夫婦、男女に関する価値観は1980年代になって大きく変化している。それらはいずれも家庭と社会における女性の地位・役割に関わるものであり、その意味で、日本の場合には、1970年代半ばから顕著になった女性の高学歴化、雇用労働力率の上昇、賃金水準の上昇という実態面での変化を後追いする形で価値観の変化が急激に起きたともいえる。1970年代半ば以降のシングル化現象は、欧米社会のような既成道徳の弱体化と全般個人主義化に結びつくというよりは、デイビスのいう性役割革命と密接に結びつくといえそうである。

著者	廣嶋清志
論文タイトル	8. 現代日本の育児環境と出生力
テーマ	育児環境及び育児意識と出生力との関連性に関する実証分析
内容	世帯の家族構成、母親の就業状態、住宅条件、保育施設、地域の物的環境などの各要素間には相互関連が存在しており、程度の差はあるものの、こうした育児環境の構造と出生力との間には関わりが確認された。このことは、夫婦の育児行動をとりまく諸条件を包括する育児環境という視点から出生力を検討する意義を示している。

分類項目	(9) 教育水準と出生率
------	--------------

学歴の影響が認められるのは出産よりも結婚であり、出産の決定には結婚年齢の影響がより強い。

著者	白波瀬 佐和子
論文タイトル	48. 女性の高学歴化と少子化に関する一考察
テーマ	女性の高学歴化と少子化現象、男性の高学歴化と家事参加の関連性の分析
内容	結婚への移行には学歴の影響が認められたが、子供を産むか生まないかの決定は結婚年齢によるところが大きい。また、男性の家事参加についても、男性の価値観や学歴より、年齢的なことが大きく関与していた。

分類項目	(10) 所得・賃金水準と出生率
------	------------------

所得・賃金水準と出生率の関係については、2つの論点がある。ひとつは、経済的な負担の大きさが及ぼす出生率低下への影響であり、いまひとつは、妻の賃金水準と出生率との因果関係である。前者の論点については、就業形態の変化に伴って世帯の所得水準が変化することにより経済的な負担の重さが増し、これが出生行動に負の影響を及ぼしているという見解で一致している。後者の論点については、妻の賃金水準の上昇が出生率を低下せるとするモデルの実証結果と、本人の賃金率の上昇には時間費用仮説とは異なり、結婚・出産を遅らせる効果が見いだせないとする結果とに分かれている。

著者	濱本 知寿香
論文タイトル	1. 子どもの誕生と生活変動—子どもの養育に対する生活保障の検討—
テーマ	子どもの養育に対する生活保障(児童手当制度)のあり方に関する検討
内容	第1子の誕生により妻の就業形態が変化し、世帯の収入水準が大きく変動している。これを踏まえると、子どもの誕生による生活変動に対する保障の具体的な方策として、「就労と育児の両立支援策の促進」と「新たに子どもが増えることによるニーズの変化に対応すること」の2点を提言する。特に後者に関しては、児童手当制度が子どもを持つ世帯のニーズに応じた制度になるよう、積極的な議論が望まれる。

著者	Ohbuchi, Hiroshi
論文タイトル	49. Empirical Tests of Chicago Model and the Easterlin Hypothesis: A Case Study of Japan
テーマ	戦後日本における出生力変動に関するシカゴ・モデルとイースタリン仮説の説明力の検証
内容	シカゴ・モデルは、戦後日本の出生力変動の説明には適していない。一方で、ベビーブーム、そして近年の出生力低下は、いずれもイースタリン仮説、すなわち親の世代に対する子供夫婦の相対的経済状態の低下によって十分に説明される。同時に、今後の出生力回復は低成長下では期待しえない。

著者	Ogawa, Naohiro and Andrew Mason
論文タイトル	50. An Economic Analysis of Recent Fertility in Japan: An Application of the Butz-Ward Model
テーマ	日本のデータによって補強されたバツツ=ウォードモデルの代替モデルの日本への適用性検証
内容	経済が好調の場合には夫の所得効果も作用するが、妻の代替効果が妻の所得効果と夫の所得効果を上回るほど強く作用した場合、出生力が低下する、というバツツ=ウォードモデルについては、雇用された既婚女性の割合が上昇するほど説明力が上がることが示唆された。さらに、提示された5つの代替モデルの日本への適用性については、全体として極めて良好な結果が得られた。

著者	岩田 正美
論文タイトル	51. 女性と生活水準変動—貧困のダイナミックス研究—
テーマ	女性のライフステージ別生活水準の変動要因別にみた貧困との関わりの分析
内容	全国規模で無作為に抽出した対象世帯には、固定的な貧困層と安定層の格差だけではなく、「安定した水準の生活と貧困な生活の間を行き来する不安定な層」が4分の1程度みられる。したがって、「出産や就業による生活水準の低下を未然に防ぐこと、あるいはとくに女性自身の就業の達成によって生活水準の回復を促していくこと」が政策課題となり得る。

著者	樋口美雄・阿部正浩
論文タイトル	52. 経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング—固定要因と変動要因の分析—
テーマ	景気変動、所得変動等の経済・社会要因が及ぼす女性の結婚・出産・就業行動への影響の分析
内容	従来ほとんど言及されてこなかった景気と結婚、出産、就業の関連について新たな知見があった。例えば、労働市場の逼迫度が出産に与える影響に関しては、失業率の上昇には出産を遅らせる効果があるが、本人の賃金率の上昇には時間費用仮説とは異なり、結婚・出産を遅らせる効果が見出せない。

著者	樋口 美雄
論文タイトル	7. 女子労働と出生力
テーマ	女性の就業と結婚、出産、育児の両立支援施策の有効性の検証
内容	保育所の有無よりも子育てにかかる経済的な負担の重さ等が出生行動に影響しており、保育所の量的拡張よりも質的向上が求められている。育児休業制度が充実した企業ほど女子雇用者が出産しやすい。夫の通勤時間、労働時間が長いと、妻の就業確率を引き下げている。妻の就業状態、住宅状況、夫婦の所得は密接な関係を持っており、相互に関連しあいながら女性の出生行動や就業継続に影響している。このため、今後の課題として、それらの相互関係を解明しながら、政策的支援の可能性を探求する必要がある。

分類項目	(11) その他
------	----------

家族政策と出生率との相関関係をめぐるテーマはきわめてバラエティに富んでいる。以下に挙げる論文の主なテーマは、出生力低下要因を総合的に分析した論文、社会経済的総合政策やマクロ経済と出生率との関係に着目した論文等のほか、晩産化・晩婚化、家族計画、生活満足度、若年の勤労観・就業行動などと出生率との関係に着目した論文がある。

著者	コーディネーター：高橋重弘（駒沢大学文学部社会学科教授）パネリスト：阿藤誠（国立社会保障・人口問題研究所副所長）、大日向恵美（恵泉女学園大学人文学部教授）、江沢賀恵（横浜市婦人会館乳幼児家庭教育センター相談員）
論文タイトル	53.「パネルディスカッション・どうなる世の中そしてあなたは？」
テーマ	1996年に横浜市が主催した少子化をテーマにしたパネルディスカッション「どうなる世の中そしてあなたは？」の記録。パネリストはそれぞれの立場から少子化についてコメントしている。
内容	パネルディスカッションの中で、阿藤誠は特にこの10年間、シングル化・晩婚化が加速度的に進んでいることを指摘、今後大幅な人口減少時代がくることを示唆した。大日向恵美はみんなで育む、みんなで子どもの育ちを見守り支援する“育児性”を考える社会を提唱。江沢賀恵は子育て仲間との交流と必要に応じた専門的支援が同時に得られるようなシステムが重要であると発言した。

著者	阿藤誠、落合恵美子、柏木恵子、加藤尚武、佐々木正美、汐見稔幸、柴田悟一、野々山久也、福沢恵子、船橋恵子、宮島洋、矢澤澄子、山田昌弘
論文タイトル	54.「有識者インタビュー・専門分野からの考察」
テーマ	横浜市が、少子・高齢化社会へ向けて、市民の意識や行政としての対応のあり方などを探るため、1996年度に「少子社会政策課題調査」を実施した中で、有識者にインタビューしたものである。
内容	このインタビューは少子社会の進展をテーマに、(1) 要因・背景、(2) 影響や評価、(3) 必要となる対応、などについてまとめたもので、対象者は13名であり、研究分野は各分野にわたっている。

S著者	高秀 秀信、キャシー中島
論文タイトル	55.「いきいき子育てトーク」
テーマ	高秀秀信横浜市長と横浜出身のタレント・キャシー中島が、お互いの子育て体験談と横浜市における子育て支援策についてテレビ番組で対談をしたもの。
内容	中島は、3人の子どもを育てた経験を語ると共に、家族全員が子育てに関わることの重要性を強調している。一方、市長は横浜市の子育て支援政策として、「子育て支援者」「横浜保育室」幼稚園を利用した保育モデル事業などを紹介している。

著者	(横浜市企画局少子・高齢化対策室編)
論文タイトル	56.「少子社会カルテ―その現状と課題 資料編」
テーマ	「少子社会カルテ」の資料編。3つのセクションにわかれており、1. 少子社会関連データ、2. 有識者インタビュー用語解説、3. 今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(94年に策定されたエンゼルプラン)で構成されている。
内容	横浜市と全国のデータを比較すると、合計特殊出生率が全国平均を下回っており、政令指定都市の中では中位にあること、さらに未婚率が20歳以上で全国平均を上回っていた。また女性の労働力率に関しては、30歳以上で全国平均を下回っており、全国平均では上昇に転じる35歳以上の年齢階級別でも労

	働力率はフラットのままであり、M字型カーブの底が低いのが特徴である。
--	------------------------------------

著者	高野 陽
論文タイトル	57. 社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関する研究
テーマ	社会環境の結婚・出産・育児に及ぼす影響について、医学的・保健学的・心理学的・社会的視点からの多角的な検討を行い、日本の少子対策の確立にとって有効な方向性を提示し、政策面だけでなく個人的生活にとっても有効な対応策を提示することを目的としている。
内容	本論文は、①社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関するアンケート調査による分析、②小児保健・学校保健・児童福祉・育児学領域に関わる専門家の少子化に対する考え・意見の分析、③わが国の「3歳児神話」にスポットをあてた、伝統的育児に関する妥当性に関する検討を行っている。

著者	阿藤 誠
論文タイトル	58. 「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題（特集 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その1）
テーマ	本論文は、国立社会保障・人口問題研究所で平成8～10年度にかけて実施された「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究」の背景と、本研究が少子化関連研究のどこに位置付けられるかを明らかにするために、少子化に関する国内の研究動向をレビューすると共に、今後さらに検討されるべき研究課題を明らかにすることを目的としている。
内容	本研究プロジェクトの焦点は、「政策手段の有効性」にあり、以下の3つのアプローチが必要であるとしている。①出生率に関連するであろう政策がすでに実施されている場合、その政策と出生率の関係を検討する。②出生率低下の要因を分析することで、低下要因に応じた政策的手段の効果を推定する。③出生率低下の要因いかにに関わりなく、出生率の決定要因の分析を行い、そこで明らかになった重要な決定要因に応じて政策手段の効果を推定する。さらに、「70年代以降の合計特殊出生率低下」「出生率の低下」「希望子ども数・完結出生児数」の問題について、先行研究をレビューした上で、その背景と今後の研究課題について論じている。

著者	色川 卓男
論文タイトル	59. 結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどう変わるか — 生活全般満足度と生活程度のパネル分析 —
テーマ	結婚・出産・離婚による女性の生活満足度の変化の分析
内容	結婚、出産、離婚というライフイベントによる生活全般満足度と生活程度が変化を分析した結果、ライフイベント別にみると、結婚が満足度を引き上げるイベントとして極めて重要な意味をもっている。出産に関しては、〈生活満足度〉の明確な変化の方向が見えず、少なくとも満足度を高めないことが明らかになった。離婚に関しては、生活全般満足度を低下させないが、生活程度を引き下げる傾向にあった。また、3つのライフイベントを変動の大ききさから見ていくと、生活全般満足度、生活程度とも離婚のインパクトが最も大きく、ついで結婚、出産の順になっている。

著者	北村 邦夫
論文タイトル	60. 現代の社会環境と少子化
テーマ	この論文は、避妊効果が高く女性主体的に取り組める避妊法の認可こそ、若者の妊娠への恐怖心を軽減し、そのような避妊法の認可がひいては少子化傾向を抑制すると主張している。
内容	この論文では、著者が10代の性行動や妊娠問題に関わってきたことを通して、現代の若者を取り巻く社会環境が現代の少子化傾向を助長しているのではないだろうかという警鐘を鳴らしている。一つ目の例として、若者が瘦身美人神話の犠牲者となって、骨粗鬆症予備軍となったり、不妊に悩んだりすることになるのは問題であると指摘している。次に、性感染症や望まない妊娠にさらされる少女が多いが、その多くはコンドームを使用した避妊を実行して

	いるという。女性が主体的に取り組める近代的避妊法を認可することが、安全な性交渉につながり、必ずや産みたい瞬間を希求するのではないかと著者は述べている。
--	---

著者	八幡 裕一郎、畑 栄一、佐藤 千枝子、岩永 俊博
論文タイトル	61. 育児不安に関する要因の検討
テーマ	この論文は、既存の尺度を基に計量的検討を加えて育児不安尺度を構成し、育児不安への影響を指摘されてきた要因との関連性をみることを目的としている。
内容	この論文では、主に2つの事柄が検討されている。ひとつは、育児不安を測定するための尺度を計量的に作成し、その妥当性・信頼性を調べる。もうひとつは、この尺度得点を育児不安とみなして、育児不安に影響を与えると示唆されてきた要因との関連性を吟味する。さらに、交絡因子となる可能性を考慮して、母親の背景因子ごとにこの関連性の検討を行っている。その結果、育児不安に影響を与えるとされてきた要因は、重要視するほど強いものではないことが明らかとなった。今後の課題としては、効果的な保健指導や家庭内の育児不安の軽減を行うために、育児不安への影響要因をより幅広く包括的に検討する必要があると考えられる。

著者	宮島 洋
論文タイトル	62. 低出生率と公共政策
テーマ	この論文は、出生率の低下がなぜ起きているのか、それに対してどのような政策をとることが望ましいのか、社会経済的な見地から総合的に論じることを目的としている。
内容	わが国においてもエンゼルプランをはじめとする少子化対策がスタートしているが、諸外国の対策をみても明らかなように、人口政策は個人の行動に対する干渉を招きかねないという懸念がある一方、過去の軍事大国化への懸念という問題があって表立っては政策をとりにくいという側面をもっている。出生率の低下は本質的に問題であるかどうか、わが国の状況を踏まえると、それほど事態は深刻化しないのではないかと考えられるが、経済全体的に見ると、今までのような労働生産性の上昇は期待できないことから、長期的には労働力人口の減少が経済成長の制約となるおそれが出てくる。著者は今後の課題として、企業の雇用慣行の見直し、非嫡子に対する相続権の保障の問題を挙げ、さらにわが国が諸外国の人口問題に対してどのような国際貢献ができるか考慮すべきであるとしている。

著者	古郡 頼子
論文タイトル	63. 若年の勤労観、就業行動と出生率の変化
テーマ	この論文は、若年の勤労観、就業行動の変化の実態を把握し、それを人口問題の主要課題である出生率の低下減少との関係で分析・検討することを目的としている。
内容	この論文では、若年者の離転職の背景要因、賃金の高低・労働時間の長短による若年の離転職行動への影響を分析し、さらに若年層の勤労観の変化について検討している。その結果、労働時間の短縮が進み、労働や出産・育児の環境なども整い、社会と家庭の中での生活に心のゆとりが大きくなってくれば、人々は、子供を計画的に、しかし、経済合理的な判断とは別の基準で持つようになると考えられる。したがって、出生率対策として、直接経済的な施策に加えて、労働時間の短縮、雇用形態の弾力化、育児休業制度、教育制度の改革、職場環境の整備などの施策が重要である、と提言している。

著者	Kato, Hisakazu
論文タイトル	64. Time Series Analysis of Fertility Change in Postwar Japan
テーマ	この論文は、戦後日本における出生率変動の時系列推移の特徴を明らかにし、その構造変化について分析することを目的としている。

内容	本論文では、出生率の時系列データそのものの特徴を調べ、その構造変化に焦点をあてている。まず、出生率データの推移が固定的か変動的かを調べ、次に日本の出生率の時系列構造に変化が生じているかどうかを検討した。さらに、以上の帰結の応用として、日本におけるバツツ=ウォードモデルの適用可能性を検討している。
----	--

著者	斎藤進、小山修、加藤忠明、高野陽、中村敬、山岡テイ
論文タイトル	65. 情報化社会と子育てに関する研究－子育て層（20代、30代）の育児観と情報環境－
テーマ	この論文は情報通信機器が子育てに与える影響や、子育て情報源としての情報通信機器の今後の活用の可能性について実証分析を行い、子育てにおける情報機器の望ましい利用方法や今後の利用方法についての方角を明らかにすることを目的としている。
内容	この論文では、全国の既婚の子どもをもつ20代、30代男女に対して行った調査データを使い、情報機器の利用状況と今後のコミュニケーション形態の変化、子育てへの活用の可能性について分析している。

著者	廣嶋 清志
論文タイトル	66. 結婚と出生の社会人口学
テーマ	この論文は1970年代後半以降の未婚化と出生率低下の関係について、人口学的機構を定量的に解明すること、及びその背景にある意識と行動の変化を分析することを目的としている。
内容	この論文では、1974年から1997年までの年次別合計出生率の低下の要因について、人口動態に関する統計資料を使い、晩婚化・非婚化をめぐる人口学的機構を定量的に分析している。人口学的機構については、①未婚化と夫婦の出生児数（既婚合計出生率）減少のどちらの影響が強いのかという点、②コーホートごとの生涯出生率の変化が出生率に与える影響、③コーホートごとの生涯既婚率の変化が出生率に与える影響、の3点について分析している。さらに晩婚化・非婚化の背景にある結婚をめぐる意識・行動の変化について分析している。

著者	織田 輝哉
論文タイトル	67. 出生行動と社会政策（2）－ヴィネット調査による出生行動の分析－
テーマ	この論文では、女性の出生行動がどのような要因によって影響されているのか、出生行動の意思決定に直接的に焦点を当てた分析を行う。
内容	本論文は、社会保障研究所「出産と育児に関する意識調査」の一環として行われた出生行動に関するヴィネット調査のデータを用い、1) 出生行動の要因分析、2) 出生行動の年齢階層別分析、3) 出生率の将来推計を行っている。

著者	大淵 寛
論文タイトル	68. 少子化時代の日本経済
テーマ	少子高齢化という人口変動は、日本の経済社会にさまざまな影響を与えずにはおかないであろう。それは我々日本人にとって望ましい道なのか、それとも回避すべき方向なのか。望ましくないとすれば、どのように対処すべきなのか。本論文はその問いに何らかの答えを与えることを目的としている。
内容	著者は、「少子化」をミクロとマクロに区別し、一方に偏りすぎることなくミクロとマクロの調和という見地で論じることの重要性を主張している。その上で、戦後50年の日本の人口と経済の動向を振り返り、近年の出生力低下の要因を整理している。さらに少子化の進展がわが国の人口構成、マクロ経済に与える様々な影響を整理し、超高齢社会に向けた政策的提言を行っている。

著者	佐々井 司
論文タイトル	69. 近年の夫婦出生力変動とその規定要因
テーマ	この論文では、日本における近年の夫婦出生力変動の実態とその規定要因を明らかにするため、結婚コーホートによる出生タイミングの変化と、社会経済的諸要因との関係を分析している。
内容	この論文では、日本における近年の夫婦出生力変動に関して、特に完結出生力に達していない1980年代半ばから今日までに結婚した夫婦の出生タイミングの変化を明らかにするため、結婚コーホート間比較を行い、さらに近年の夫婦出生力を規定していると考えられる社会経済的諸要因を明らかにするため、変量的な分析を行っている。分析の結果、結婚年齢の上昇が出生力動向に大きな影響を及ぼしていることが示唆され、またわが国における子育てに対する親（夫婦の親）の援助効果の大きさを暗示している。

著者	小椋 正立、ロバート・ディーケル
論文タイトル	70. 1970年以降の出生率の低下とその原因—県別、年齢階層別データからのアプローチ
テーマ	この論文は、日本人女性の結婚、出産行動を、いくつかの基本的な経済変数を用いるモデルによってどの程度説明できるのか、検証するものである。
内容	この論文は、1970年から1985年までのセンサス年の県別、年齢階層別・女性の有配偶率と出生率について、いくつかの基本的な経済変数を用いるモデルによって、どの程度説明できるのか検証するものである。その結果から、日本の出生率を引き下げている要因として通常あげられている、女性の高学歴化、労働市場への進出、住宅価格の高騰が、直接あるいは間接に影響していることがわかった。女性賃金の上昇は、20代前半の女性の結婚を除いて、そのほかの年齢の結婚や出産の確率を引き下げていること、また、結婚を選択したカップルでも、高い地価はとくに20代後半の出産に強いブレーキをかけていること、高い家賃は20代後半と30代前半の女性の出産のブレーキとなっていることがわかった。

著者	阿藤 誠
論文タイトル	71. 日本における出生率の動向と要因
テーマ	この論文は、日本の出生率低下の人口学的、社会経済的要因を、西欧諸国の場合と比較しつつ検討し、出生率低下に対する政策的対応の可能性について議論するものである。
内容	この論文では、まず日本における出生率の長期動向について概観し、1970年代半ば以降の出生率低下について20歳代女子の有配偶率の低下によるものであることを明らかにしている。その上で未婚化・晩婚化の要因の分析、夫婦出生力の動向の分析を行っている。合計特殊出生率は今後かなり長期にわたって低迷を続けることが予想されているため、理論的には、出生率低下とその影響に対する以下の三つの政策的対応が考えられる、としている。第一に、低出生率を予見としてそれがもたらす人口減少、超高齢化に適応しようとする政策、第二に外国人労働力の受け入れ、第三に出生政策であるが、出生政策あるいは広く家族政策が出生率に及ぼす効果については議論が分かれており、西欧諸国の場合にははっきりした効果が認められない。日本では「出生政策」への反発はあるものの育児のための社会環境整備への要望は強いが、育児休業制度、児童手当の見直し、保育所のサービス拡充などを実施しても、政策効果には時間がかかると考えられる、としている。

著者	大淵 寛、高橋 重郷、金子 隆一、加藤 久和、和田 光平、岩澤 美帆、原田 理恵
論文タイトル	72. 出生力変動モデル構築のための基礎研究
テーマ	この論文は、出生力や結婚行動を説明する理論やモデルについて経済学、社会学、デモグラフィーなどの諸分野から接近する文献サーベイである。
内容	この論文では、出生力分析における経済モデル、経済学における結婚行動に

	<p>関する研究、社会学における結婚と出産変動の説明仮説に関する研究等についてサーベイした上で、結婚と出生力の人口学モデルの展開についてみている。その結果、結婚と出生力の人口学モデルを軸に、経済学の動学モデルと結びつけ、社会的な諸仮説を重ね合わせた一つの総合的なモデルとして統合しうる可能性を見いだしている。今後の課題は、それを具体化するとともに実証モデルを開発し、マクロデータを適用してモデルの妥当性を検証することである、としている。</p>
--	--

著者	阿藤 誠
論文タイトル	73. 1章 先進諸国の出生率の動向と家族政策
テーマ	この論文は主として国際比較的数据に基づき、日本を含む先進諸国全体の出生率の動向と、その背景ならびに政策的対応の傾向について概観し、政策効果の有無を検討することを目的とする。
内容	この論文は、日本を含む先進諸国全体の出生率の動向、そして出生率変動の直接的要因としての人口学的要因、さらにその背後にある社会経済的背景、また政策的対応として家族政策の状況を概観している。著者は、女性自らが妊娠・出産をコントロールする力を手にし、社会進出する動きは、これからますます強まることはあっても、退行するとは考えにくいとし、その側面だけを見れば出生率の低下・低迷は脱産業社会・高度情報化社会の必然的帰結とまとめている。出生率に対する政策的対応を表明している国はわずかであるが、子育てに関わる家族政策の強度は国により大きく異なっている。しかしながら、EU諸国については家族政策の強度と出生率の関係のみならず、両者の関係は弱いと分析している。近年における女子の労働力率と出生率が明確な正の相関を示していることからみて、女性の社会進出に対する(家族政策をも含めた)社会的対応の違いが出生率の格差を生み出しているものとしている。

著者	加藤 篤、津田 幸弘
論文タイトル	74. 第1章 わが国の最近の出生率低下の要因分析 第1節 出生率低下の現況分析
テーマ	この論文は、日本における最近の出生率低下の要因分析の端緒として、現在の状況を概観することを目的とする。
内容	この論文では合計特殊出生率を出生力の大小を示す指標とし、原則としてこの概念を用いている。近年の出生率低下の主原因は20代女性の未婚率の上昇および、それに伴う第1子出産の遅れ、すなわち晩婚化・晩産化にあることがわかるとする。晩婚化・晩産化が単なる時間のずれで、いずれ結婚・出産によって解決されるのであればなら問題は無いともいえるが、コアホート別未婚率の上方シフトや晩産化に伴う年齢的限界からの将来の「少産化」の可能性も否定できないということを付け加えねばならないとしている。

著者	加藤 篤、津田 幸弘
論文タイトル	75. 第1章 わが国の最近の出生率低下の要因分析 第2節 個票データを用いたLOGITモデルによる出生行動分析
テーマ	この論文は、計量的な分析を行うことによって、日本の近年における出生率低下の要因を解明することを目的とする。具体的には、出生率低下の主要因が晩婚化・晩産化にあることを実証する。
内容	この論文では、住友生命総合研究所が実施したアンケート調査「仕事と出産・育児の両立のための援助措置等に関する意識調査」の個票データを利用して出生行動を経済学的に分析している。分析の結果、女性の高学歴化や就業率の上昇が出生行動にマイナスに働くこと、女性の年齢がマイナスに働き、出産年齢の高年化が少産化に結びつく可能性が高いこと、またとくに注目すべき点として、住居費、教育費を阻害要因としている人の予定子供数が平均を上回っていることが明らかとなった。

著者	河野 稠果
論文タイトル	76. 出生力低下とその要因
テーマ	この論文はなぜ先進国で出生率が低く、発展途上国で高くなるのか、また近年途上国で出生率が低下している要因、その条件を考察する。また現在の先進諸国における超低出生率出現の背後にある社会的要因を明らかにすることを目的とする。
内容	世界の出生率の動向について粗出生率と合計特殊出生率の推移をみると、近年では先進国、発展途上国の両方において出生率の低下が指摘できるとする。しかし低下現象が同時に見られるとはいえ両者間にはまだ大きな格差があり、途上国の出生率は先進国と比べて格段に高い。この論文では経済学の新しい考え方を参考にしながら、従来の社会学、人類学の考え方も取り入れて、なぜ途上国は出生率が高く、逆に先進国はそれが低いのかを整理している。

著者	小島 宏
論文タイトル	77. 第3子出生の要因
テーマ	この論文は、妻の就業と第2子までの性別組み合わせに焦点を当てながら、第3子を出生する可能性の高い2子夫婦の属性を明らかにすることを目的としている。
内容	この論文では、人口問題研究所の「第10回出生動向基本調査・夫婦調査」(1992年)の個票データを使い、第3子出生のタイミングへの影響を分析している。

著者	麻生 良文
論文タイトル	78. 少子化対策は年金負担を軽減するか
テーマ	この論文は出生率の変化が人口構造に与える影響、マクロ経済に与える影響を実証的に分析し、年金の負担の問題は少子高齢化対策では有効ではないという仮説を検証することを目的としている。
内容	この論文では、少子高齢化に関して通常指摘される問題点を整理したうえで、出生率の回復がその後の人口構造に与える影響をシミュレーション分析によって示している。少子高齢化によって年金の負担が増大するという問題は、そもそも年金制度が賦課方式をとることが問題なのであって、少子化対策をとって出生率を上昇させることは有効な手段ではないとしている。この問題を解決するには、年金制度を積立方式に切り替えることが必要であるとしている。

2 分類項目別 論文の要旨

(1) 児童手当と出生率

分類項目：(1) 児童手当と出生率、(4) 子育てコストと出生率、(10) 賃金・所得水準と出生率

タイトル：1. 子どもの誕生と生活変動—子どもの養育に対する生活保障の検討—

著者：濱本知寿香

出典：パネルデータからみた現代女性, pp. 147 - 169

出版社：東洋経済新報社

出版年：1999年

論文テーマ

本論文は、子どもの出産・養育による女性の生活変化を、収入・支出・時間の3つの視点から分析し、これを踏まえて子どもの養育に対する生活保障(児童手当制度)について検討することを目的としている。

論文の内容

本論文は、政府の各種統計から子どもがいる世帯の収入、支出、時間の実態を把握し、子育てコストに関する先行研究を検討した後、パネルデータを用いて分析をしている。

使用するデータは、(財)家計経済研究所が実施した『消費生活に関するパネル調査』のデータを使用し、パネル2からパネル5の調査時点までの1年間に1人目、2人目、3人目の子どもが誕生し、かつ、その該当調査時点とその前年で有配偶継続した人についてのプールデータを用いている。ここでは一時点で子どもが1人増加した人のみを対象とするため、双子などは除いている。分析対象は、第1子誕生は145、第2子誕生は192、第3子誕生は85のケースとなった。

子どもの誕生による収入の変動を見る際には、世帯収入ではなく、各世帯について生活保護制度で定められた最低生活費に対する世帯年収の値(「収入水準」=前年の世帯総収入/最低生活費)を見ている。各世帯の最低生活費は、生活保護の各年度の基準を使用し、級地、母子加算等を考慮して算定している。また、前年の世帯総収入は、各世帯員の勤め先収入、事業収入、財産収入、社会保障給付、その他の収入の合計を用いている。一方、「子どものための支出」は、『全国消費実態調査』の教育費などの分類とは異なり、パネル調査で尋ねた「子どものための支出」の回答を用い、回答者により子どもの支出負担の範囲は異なっている。